

南半球便り（その 44）：日本企業支援

11 月 23 日

以前、この便り（その 16）の中で、「筆頭商務官」というタイトルで、日豪経済関係強化のために大使が果たし得る役割についてご説明しました。その関連で、先週は二つの大きな行事がありました。実に大事な週だったのです。



ティーハン貿易大臣，日本企業役員の皆様と

1. 全豪日本商工会議所連合会総会（FJCCI）

その一つは、16 日に、豪州各地から日本商工会議所幹部の方々がキャンベラに集まり、毎年恒例の連合会総会が行われたからです。豪州には約 330 の日本企業が進出しており、シドニー、メルボルン、パース、ブリスベン、ゴールドコーストの 5 都市に商工会議所が設けられています。

毎年 11 月には、キャンベラの大使公邸に各商工会議所の幹部にお集まりいただき、一年間の業務報告とあわせて、日本大使館や総領事館への要望をうかがうこととしています。

今年はコロナに伴う旅行制限のために、残念ながらパース、ブリスベン、ゴールドコーストからは出席が適わず、代理及びビデオ収録での参加となりました。一方、シドニー、メルボルンからは、合わせて 20 名の出席を得ることができました。お陰様で、ロックダ

ウン解除後の貴重な再会の場となり、活発なやりとりを行うことができました。

2. 「トラベル・バブル」設定への要望

企業の皆様から種々の要望をいただきましたが、その中で、最も強かった声は、日豪間で人流をコロナ禍以前の状態に回復すべく、往来制限を自由化すべき（いわゆる「トラベル・バブル」の設定）とのご指摘でした。

既に豪州側ではニュージーランドやシンガポールと自由化を図ってきているだけに、「次は日本」との期待の声には大きなものがあります。実際、（1）豪州にいる日本人駐在員や家族の日本への一時帰国や豪州への再入国、（2）日本人ビジネスマンの豪州への赴任・出張、（3）豪州人ビジネスマンの日本への赴任・出張など、色々な側面でコロナ禍に伴う規制が人流を妨げていることの問題は深刻です。コロナ禍後の経済回復を迅速かつ円滑に実現するためにも、自由な往来は必須です。

3. ティーハン貿易大臣発言の暁光、翌週のビッグ・ニュース

連合会総会前日の15日の公邸での夕食会にはティーハン貿易大臣をお招きし、日豪経済関係の現状と展望について講演、その後じっくりと意見交換をしていただきました。貿易、観光を所掌する有力閣僚であるだけに、時宜に適った機会でした。

嬉しかったのは、ティーハン大臣から、日豪間の「トラベル・バブル」について「クリスマス前には設定したい。」との力強い発言があったこと。この発言には、座が「わっ」と盛り上がり、やんやの拍手喝采でした。



講演いただいたティーハン貿易大臣

こうしたやりとりがあつてから間髪入れず、翌週の22日に豪州連邦政府が日本から豪州への渡航に関する大幅な規制緩和を発表したことは、大変嬉しいニュースです。

12月1日から制限が緩和されるということのみならず、先行するニュージーランドやシンガポール間のような相互での制限緩和を前提とせず、豪州が日本に一方的に制限を緩和する。このモリソン政権の果敢な決定は、これまでに構築してきた日本との信頼関係を豪州が重視しているという強力なメッセージです。大使館としても、この信頼に応えるべく、残る日本側の制限緩和に向け働きかけてまいります。

4. 日豪インフラ・ネットワーキング会合

先週のもうひとつの大きな行事は、シドニーで行われた第五回のインフラ・ネットワーキング会合でした。日本大使館が主催し、日本企業と豪州政府、豪州企業との橋渡しをする会合です。

豪州経済委員会 (AJBCC)、KPMG 社、PwC 社の強力な支援と協力の賜で充実した会合となりました。



会場には日豪関係者総勢 100 名超が参加



豪州政府から西シドニー事業の最新情報を提供

現下の大きな課題として日本企業の高い関心を集めて進んでいるのが、西シドニーの開発。そこで、今回はこの開発プロジェクトに的を絞り、関係日本企業、西シドニー開発に携わるニュー・サウス・ウェールズ (NSW) 州当局、豪州企業を招き、19 日丸一日かけて意見交換をするとともに、ネットワーキングの機会を提供した次第です。



日豪関係者によるネットワーキング



Q&A では事業責任者が率直な意見を披露

5. タイムリーな企画と課題

多くの企業関係者から、「ロックダウン解除後の絶妙なタイミングで、久々にビジネスの相手方や当局関係者と面談をすることができ、大変有意義だった。」との好意的な評価が続々と寄せられました。

同時に、今後の展望を手放しで楽観できないことも明らかでした。一方で、入札や実際の投資に当たって、より万全な情報を求める日本企業。他方で、発注主体と企業との話し合いを通じて仕様等を詰めていくスタイルの NSW 当局。両者の間で「情報ギャップ」「認識ギャップ」を改善していくための粘り強い不断の努力が必要なことが痛感されました。こうした現地の状況についての本社サイドの理解も不可欠でしょう。

日豪経済関係のさらなる発展、さらにはインド太平洋地域における日本企業の役割の拡大のためには緊要なプロジェクトです。大使館としても、シドニーの総領事館、そして霞ヶ関の関係省庁と力を合わせて引き続き汗をかいていこうと思っております。

6. ペロテーNSW州首相との会談

その関連でご報告すべきは、10月に新しく就任したNSW州のペロテー首相と19日に会談の機会を持たれたことです。



就任直後で多忙にもかかわらず、気持ちよく対応いただきました。家族旅行で3週間強も訪日したことがある由。西シドニー開発や高速鉄道導入、水素製造・輸出など、日本とNSW州との間の経済関係の強化のために、まさに波長の合った議論をすることができました。

ペロテー州首相には是非とも来年には日本を訪問していただき、さらに関係を進めていくことを強く期待しております。私も、引き続き「筆頭商務官」として、ささやかな努力を重ねていきたいと思えます。

山上信吾